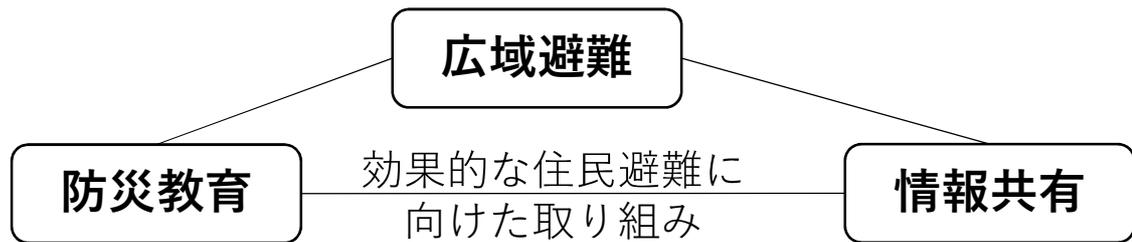


白川・緑川の減災に関する重点取り組み方針



1. 広域避難を考慮したハザードマップ等の検討 (資料-⑦-1)

【特徴と課題】

- ・流域・行政界を超えた広域な浸水域を有する
- ・ほぼ全域浸水する自治体が存在する

【メリット】

- ・行政界を超えた避難計画により早期の避難が可能となる
- ・隣接する他自治体の避難所に行けることで移動の負担を軽減

【昨年度の検討を踏まえた今後の方針】

- ・各市町のハザードマップに広域避難情報を盛り込む
- ・協議会として全体版広域避難ハザードマップを作成する

2. 白川・緑川の素材を活かした防災教育の推進 (資料-⑦-2)

【特徴と課題】

- ・現在の教科書では、身近な河川が素材となっていない
- ・白川と緑川はそれぞれ洪水の特性が異なる

【メリット】

- ・命を守る避難行動に関する心構えと知識が備わる
- ・子どもから家庭、さらには地域への広がり期待
- ・身近な白川、緑川を教材として学習することにより、いざというときに何をすればいいか、具体的に理解できる

【昨年度の検討を踏まえた今後の方針】

- ・熊本市、甲佐町は引き続き防災教材を活用した授業を実施する
- ・その他の市町は、防災教材を活用した授業を実施する

3. 防災情報の共有に資する関係機関の情報一元化

(資料-⑦-3)

【特徴と課題】

- ・各行政機関（国県市町）の情報がお互いに伝わっていない

【メリット】

- ・隣接する他自治体・関係機関の被害がわかることで、早急な避難判断や応援が可能となる

【昨年度の検討を踏まえた今後の方針】

- ・熊本県防災情報共有システムの構築・展開など防災情報を一元的に集約した情報ツールを整備を進める